

<実践研究>

特別支援学校高等部における地域資源を活用した職業教育の実践報告

—— 就労支援会議の設置とその助言を活かした取組を中心に ——

浅井 宏規\*・吉原 恒平\*・高岡 竜太\*・川手 栄二\*

本報告では、平成28年度に広島県内初の肢体不自由教育と知的障害教育に対応した併置校として新たにスタートした本校の地域資源を活用した職業教育の実践について述べる。この取組は、進路指導部を中核とした「就労支援プロジェクト」として展開している。このプロジェクトでは、地域資源とのネットワークを促進させ就労支援の充実を図ることを目的に、「就労支援会議」と「企業参観日」を開催している。初年度この会議に参加された方々から頂いた助言を基に、主に3つの取組を展開した。広島県特別支援学校技能検定で身に付けた力を日常生活の中でどのように般化し、主体的に活用できるかを旨とした「技能検定に係る下学部への指導」、現場で得た課題を授業の中で整理、理解、改善して、再度現場で実践し、課題を克服することを旨とした「グループ実習」、就労支援会議構成員との面談を通して、自己への気付きを深めていく「グループ面談」について、その具体的な実践内容について報告する。

キーワード：キャリア教育 職業教育 地域資源 主体的な学び

I. はじめに

本校は、平成28年度に再編整備により、県内では初となる肢体不自由教育と知的障害教育に対応した併置校として新たにスタートした。

平成30年度全県展開となる『広島版「学びの変革」アクション・プラン』に基づき、『広特版「学びの変革」アクション・プラン IICE モデル』を研究テーマとし、児童生徒一人一人の実態把握、的確な目標設定、学習評価はもちろんのこと、更なる主体的な学びを促す授業づくりに取り組んでいる。

また、児童生徒が自立し積極的に社会貢献と社会参加していくことを目指し、県内の特別支援学校では、福山北特別支援学校が企業の参観日（2015）、広島北特別支援学校が企業参観日（2016）を行っている。そこで、本校では「就労支援プロジェクト」を立ち上げ、キャリア教育の発展とともに、地域の企業、関係機関及び有識者と連携し、職業的自立を目指した児童生徒への専門的な教育内容の一層の充実を図っている。

本校の「就労支援プロジェクト」は、その目的を達成すべく「就労支援会議」と「企業参観日」の2つの取組を柱として実施している（Fig. 1）。どちらの取組も地域資源とのネットワークを促進させ就労支援の充

実を図ることを目的としている。とりわけ「就労支援会議」においては、構成員からの助言を得ながら、教育活動の改善・充実につなげていくところが特徴といえる。

ではどのようにこの2つの取組を進めてきたか、また、これらの取組によってどう教育内容の改善と充実を行ってきたかについて、就労支援会議と企業参観日そ

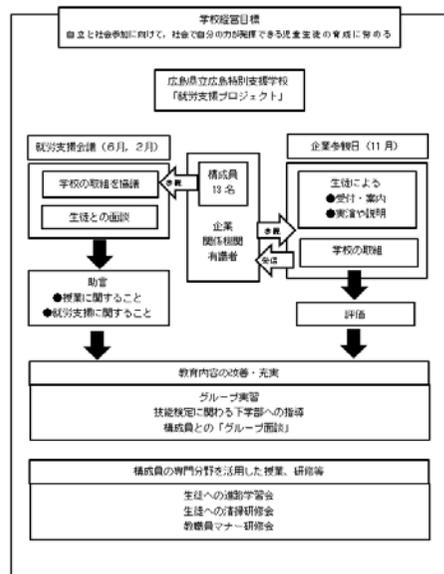


Fig. 1 「就労支援プロジェクト」構想図

\* 広島県立広島特別支援学校

れぞれについて述べる。

## II. 就労支援会議について

### 1. 設置と構成員編成

就労支援会議を設置するにあたり、目的や構成員の職務を明らかにするため設置要綱を定めた。設置要綱では、目的を「本校高等部生徒の職業的自立を図るため、企業、関係機関及び有識者との連携・協力体制を構築し、専門的な教育を組織的・計画的に推進する。」とし、構成員の職務として、「就業促進に関する意見交換、教育活動の観察、学校評価等を通して協議を行い、本校高等部生徒の職業的自立を目指した専門的な教育について校長に対し助言を行う。」とした。

構成員には、様々な側面からの助言を得られるよう、委員の選出においては、地域の多種多様の分野の企業で構成されるよう考慮した。特別支援教育における職業教育の有識者として、広島大学大学院教育学研究科竹林地毅准教授、企業においては、広島県中小企業家同友会、高陽町商工会から推薦をいただいた企業の経営者、また、学校近隣の過去に就業体験を承諾いただいた製造業や清掃業、流通業など、地域の企業、関係機関においてはハローワークから上席指導官の参加により、計13名の構成員で編制した。

年間2回の開催を計画し、平成28年度4月からこれまで（平成29年10月現在）、計3回を実施している。

Table 1 「就労支援会議」構成員一覧

所属名称	所属役職	氏名
広島大学大学院教育学研究科	准教授	竹林地 毅
可部公共職業安定所	上席職業指導官	藤井 貴美子
高陽町商工会	会長	大下 秀明
高陽町商工会	副会長	高地 弘美
高陽町商工会	事務局長	増田 陸文
広島県中小企業家同友会広島安佐支部	支部長	瀬川 徳子
広島県中小企業家同友会広島安佐支部	障害者問題委員長	石橋 淑子
広島県中小企業家同友会広島東支部	支部長	道垣内 文夫
広島県中小企業家同友会広島東支部	障害者問題委員長	崔 希美
広島県中小企業家同友会事務局	次長	源田 敏彦
イオンリテール株式会社	イオン広島紙面店店長	城 佳史
西川ゴム工業株式会社	人事部課長	大洲 康裕
広島内外美装株式会社	ビルメンテナンス部 部長	石中 和子

### 2. 協議内容とその助言による新たな取組

本会議は、本校の教育課程及び職業教育やそれらに関する取組について、説明や報告、また参観授業を通して、構成員から意見や助言を得るという内容で行っている。

第1回目（平成28年5月）は、主に「授業に関すること」「技能検定に関すること」「就業体験に関すること」「職業観を育てる取組について」等の助言を得ることができた。その中でも、「技能検定で身に付けた

力をどのように深く発展させていくのか。」「就業体験において、課題・評価等の取組を一連の流れで指導できているか。」という指摘を受け、次回の第2回（平成29年2月）に向けて、課題を次のように受け止め、新たに3つの取組を展開した。

#### (1) 「技能検定に係る下学部への指導」

広島県特別支援学校技能検定で身に付けた力を、日常生活の中でどのように主体的に応用できるか、また、技能検定で級を取得した生徒が、その評価と結果で終わりとすることなく、長期的な学習の中の1つの目印として捉え、自分の学びをさらに発展していけるのかを課題とし、「技能検定に係る下学部への指導」の授業を展開した。

この授業は、高等部の生徒自身が主体となり、技能検定で「なにをどのように学んだか、その学びが日常生活にどのように役に立っているか。」を言語化し、小中学部の児童生徒へ指導を行うものである。

指導する側の生徒は、学んだことを「どうやったら相手にわかりやすく伝えられるか。」を考え、「なぜそうするのか。」という意味理解を深めることができた。

また、実際の指導の場面では、下学部の児童生徒の様子を見て、「こうしたらできるよ。」と「自らの学びの過程」と結びつけて指導する場面が見られた。「こうしたから自分はできるようになった。」という経験を通して、「だからこれからもこのように学んでいこう。」という主体的な学習サイクルへの意識付けにつながっている。



Fig. 2 広特版「学びの変革 IICE モデル」図

#### (2) 「グループ実習」(広特版デュアル)

この取組は、一般的な就業体験とは異なり、企業現場での実習で得た課題を学校へもち帰り、授業でその

課題を整理、理解、改善して、再度現場で実践し、課題を克服していくという目的で行った。

第1期（4月～6月）は、近隣のショッピングモールの食品売り場で、商品の運搬陳列を行い、第2期（1月～3月）は同じく近隣のショッピングモールでの清掃を計画している。

第1期を終え、次の点で成果を感じている。

- ① 直接教員が企業現場での生徒の実態を把握することができ、課題を明確にして、授業で課題の克服に向けた指導ができること。
- ② スパイラルアップシート（Fig. 3）を活用し、生徒が目標と課題を設定しながら、自らの成長や変容を自覚しながら、学びのプロセスを感じられること。
- ③ 学校での作業学習、広島県特別支援学校技能検定の取組で身に付けた力が、「地域での実際の現場でも活用できる。」という実感につながり、「学校での学びが役に立っている。」という実感できること。
- ④ 企業現場での指導は教員が行うことで、事前に教員が企業現場での研修を受け、指導法を考えることを通して就労支援のスキルアップが図れること。



Fig. 3 グループ実習「スパイラルアップシート」

### (3) 構成員との「グループ面談」

この取組は、就労支援会議の際に、構成員との面談を通して、自己への気づきを深めていくことを目的として行ったものである。生徒と構成員で少数のグループを編制し、生徒が自己PRシートを掲げ、自らの強みや課題を発表し、それについて質問や助言を受け、答えていくという内容である。面談までの取組で、自己理解を促し、実際に面談を行う中で、気づきを深め

るとともに、発信力や対話力、相談力などの社会人基礎力の向上も期待している。

実施後に構成員から、生徒との面談を通して、「どのような思いを持っているかよく感じる事ができた。」という意見や、「生徒が思っている課題に対してアドバイスをする機会や、さらに対話を深めていく設定がほしかった。」など、今後の取組の改善が求められている。

### 3. 就労支援会議のまとめと今後の方向性

構成員からは、「地域社会資源ネットワークの要として、この就労支援会議を活用し、労働分野の専門家と共同した就業推進を目指してほしい。」との提案も受けている。これまでに構成員の中から、清掃分野の専門家からの講習会や、接客・接客分野の専門家から教職員向けの接客マナー研修を行い、生徒のみならず教職員のスキルアップの面からも、生徒の就業促進を目指した取組を行っているところである。今後も継続して、この会議と構成員との連携を進め、助言をいただきながら、生徒の職業的自立を目指した教育内容の充実を推進していきたい。

## III. 企業参観日について

### 1. 開催に向けて

就労支援プロジェクトのもう一つの柱が、「企業参観日」である。この取組は、高等部の職業教育を、地域の企業や関係機関等に幅広く発信し、理解を深めることを通して、ネットワークを促進させることを目的としている。

JST（ジョブサポートティーチャー）により、企業及び関係機関等に呼びかけ、平成28年度11月の第1回目は、45社、54名の参加、平成29年度第2回目には、38社、58名の参加により、開催した。

### 2. 参観内容

この企業参観日では、主に広島県特別支援学校技能検定（清掃、接客、流通・物流分野）の試技を中心に据え、各ブースを順に見学できるよう構成している。

そして、それぞれのブースで生徒が実演し、併せて「なんのためにしているのか。」「なぜそうするのか。」などの学習内容の意味を説明した。また、前述した「技能検定に係る下学部への指導」の発展として、生徒が参加者に体験を依頼し、レクチャーを行うことで、学習の意味理解を深めるとともに、発信力や対応力の向上を目指した取組も取り入れて実施した。

### 3. 学校評価への活用

今年度の参加者へのアンケートには、生徒の様子に関する欄に、「挨拶・返事」、「学習の意味理解」、「対応力」、「行動力」の4つの評価の観点を示した。観点それぞれに評価基準を設け、参観を通して、外部の企業、関係機関等から客観的な評価を得られるよう工夫した。

このアンケートは、生徒の様子を外部の企業、関係機関等から評価を受け、その評価を生徒だけではなく、学校の取組の評価として受け止め、授業をはじめとした教育活動の見直し、改善につなげることで、本校の職業教育の充実を図るものである。

また、教師が生徒に「身に付けさせたい力」の観点と、その基準を設けたことで、生徒と教師が目標を共有し、その達成に向けて指導する側と指導を受ける側が、明確な目標をもって取り組めることを目指した。

Table. 2 「企業参観日」アンケートの一部

項目	評価	基準	人数
挨拶・返事	1	来賓者や教員、生徒にも自ら積極的に笑顔で挨拶できている。	
	2	来賓者や教員、生徒にも自ら挨拶することができている。	
	3	来賓者や教員、生徒など他者から声をかけられれば、挨拶・返事ができる。	
	4	他者から声をかけられても、ほとんど挨拶・返事ができない。	
学習の意味理解	1	学習の意味を理解し、「なぜそうしているか」他者に自分の言葉で説明することができる。	
	2	「なぜそうしているのか」を復習し、決められた言葉で説明することができる。	
	3	「そんなしなければならぬ」という型のみを覚えてやり方を説明している。	
	4	単に説明文を読んでいるにとどまっている。	
対応力	1	相手や周りの状況を把握し、迅速かつ適切な対応ができている。	
	2	現場レベルではないが、相手や周りの状況を把握し、対応できている。	
	3	「そんなしなければならぬ」という型のみを覚えてやり方を説明しているが、対応できていない。	
	4	周りの状況を把握できず、相手への対応も不適切である。	
行動力	1	表情や行動に意欲が表れており、見ている気持ちがいい。	
	2	自分なりに取り組むと意欲が見られる。	
	3	「やらなければならない」という思いでやっている。	
	4	行動や表情からは、やる気が感じられない。	

今年度（平成29年11月）のアンケートを集計した結果、4つの項目において、次のような評価が得られた（Fig. 4）。

それぞれの評価基準の上位2つの項目を肯定的評価と捉えると、全体を通じて93%という評価であった。この4つの項目を比較すると、それぞれの肯定的評価は、「挨拶・返事」97%、「学習の意味理解」87%、「対応力」93%、「行動力」94%であり、学習の意味理解が最も低い数値であることがわかる。

この結果を受け、教育内容の見直しや改善を行うことはもちろんであるが、事後学習において、生徒に「身に付けさせたい力」を意識させられるよう、このアンケートをもとに質問を工夫しながら、自分の中の気付きを文章にさせ、可視化することで、生徒の変容を捉

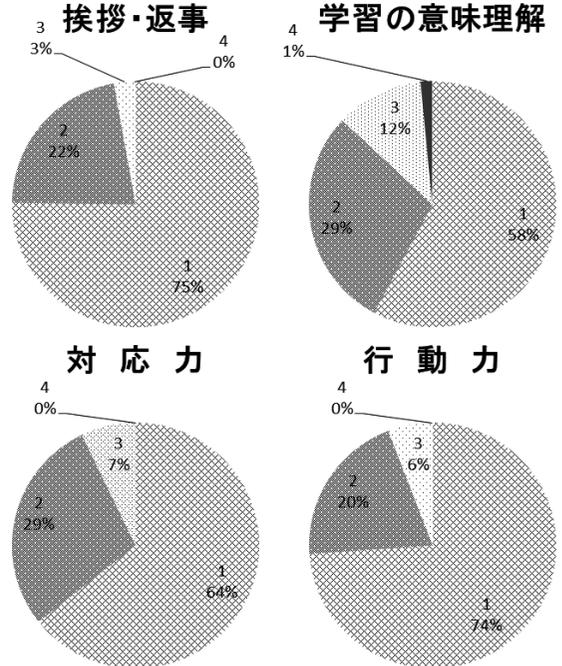


Fig. 4 「企業参観日」アンケート結果

えて今後の指導につなげていくことが重要である。

### IV. 成果と課題、今後の方向性

「就労支援プロジェクト」を通して、有識者や企業、関係機関等、地域資源とのネットワークを促進させ、就労支援の充実を目指す中で、改めて「学ぶこと、それが何につながるのか。」の意義を明確にすること、そして「それらは将来どのような力につながるのか。」ということ、意図的に計画を立てて指導にあたるということが重要であることが明らかになった。

例を挙げると、技能検定に向けた取組の中で、その分野のスキルを上げることは、単にその分野の職種で働く可能性を広げるだけではなく、様々な業務を行うために必要な報告・連絡・相談や身だしなみなどの基本的な習慣や対人スキルなどを身に付けることにつながっている。しかし、いつの間にかこのツールを使うことが目的とされていき、目標と方法が逆転してしまうことが大いにある。特定の形を定着させるのではなく、その学習内容がその場から離れたとき、また、生徒の将来にどのようにつながっていくのか、長期的な見直しをもった指導が求められる。

また、「学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見直しを持って

粘り強く取り組む、自己の学習活動を振り返って、次につなげる主体的な学びが実現できているか。」(中央教育審議会, 2016)と書かれており、このことから、「この活動をすることによって、次の学習に向き合いたくなる。」「次の学習の動機付けにつながる。」といった主体的な学びが、教育活動の中で実現できているかどうか、改めて点検する必要がある。

そして、生徒がこの「就労支援プロジェクト」の取組を振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につながったり、将来の生き方を考えたりする経験とし、仲間や保護者、さらには卒業生として後輩たちに語るなど、定期的に自らのキャリアを振り返り、そこからさらに、主体的に将来を切り開いていく力を付けるために、どのような教育内容の充実に向けていくべきなのか、引き続き点検と見直しを進めていく。

## 文献

- 中央教育審議会(1999)初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申).
- 中央教育審議会教育課程部会(2016)次期学習指導要領等に関するこれまでの審議のまとめ.
- 文部科学省国立教育施策研究所生徒指導進路指導研究センター(2015)キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査, 子供たちの「見取り」と教育活動の「点検」.
- 経済産業省(2005)社会人基礎力. <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>. (2017年10月10日閲覧)
- 西道実(2011)社会人基礎力の測定に関する尺度構成の試み. プール学院大学研究紀要, 51, 217-228.
- 寿山泰二(2007)キャリア教育と職業能力. 京都創成大学紀要, 7, 41-68.

(2018. 1. 12受理)

**A Study of Regional Resource Utilization in Vocational Education of Special Needs  
Education High School Division  
-Based on efforts utilizing employment assistance conference and subsequent advice-**

Hironori ASAI

Hiroshima Prefectural Hiroshima Special Needs School

Kohei YOSHIHARA

Hiroshima Prefectural Hiroshima Special Needs School

Ryuta TAKAOKA

Hiroshima Prefectural Hiroshima Special Needs School

Eiji KAWATE

Hiroshima Prefectural Hiroshima Special Needs School

In this report, the authors describe the practices of vocational education utilizing regional resources at our school, re-established in 2017 as the first co-location school in Hiroshima Prefecture, that corresponds to both education for orthopedically impaired students and education for mentally retarded students. This approach is organized as an “employment assistance project” led by the career guidance department at its central core. In this project, the authors hold an “employment assistance conference” and a “company visit day” in order to further promote networking with regional resources and to enhance productive employment support. Based on advice from the conference participants in the first year, the authors developed three further approaches. The authors hereby describe the specific practices as such: “guidance to the lower division students associating with skill test” that focuses on how to generalize and proactively apply in daily life, the skills absorbed through the Hiroshima Prefectural Special Needs Education School Skill Test; “group training” that aims towards overcoming challenges found in the training through the process of organizing, understanding, improving and practicing again onsite, and “group interview” that encourages deeper awareness of oneself through interview exchanges with employment assistance conference members.

**Keywords:** career education, vocational education, local resources, active learning